

## 婦中鉄工業団地協同組合

# 団地内市道に融雪水を提供 地域貢献で「信頼される組合」に

### 1 組合の沿革

婦中鉄工業団地協同組合は、旧婦中町(現・富山市)や富山市中心部の鉄工業事業者により、工場の集団化、騒音公害の防止と企業体質の改善を目指して昭和45年に設立された。町の誘致を受けて工場を集結。総事業費11億5,200万円をかけて、昭和47年5月の第1期から昭和49年10月の第3期まで、約10万平方メートルの敷地に大規模な団地造成が行われた。昭和47年には共同受電、共同給水設備の完備。昭和60年には共同駐車場を2カ所設置している。また被災地の同業者支援も行い、平成23年の東日本大震災時には、宮城県の鉄工業関連企業を慰問。平成28年の熊本地震では組合員に呼びかけて義援金を送った。

現在は11社が組合に加盟。金属製品製造業者だけでなく、輸送、据付、梱包等の関連企業も進出し、幅広い業務を行っている。

### 2 現状と、取り組みに至った背景

「健全で信頼される組合」を目指し、地域社会の一員として、安全で安心なまちづくりに積極的に取り組んでいる。その一環として、平成26年12月に地元の

萩島町内会との協力で、団地内に防犯カメラ2台を設置した。設置費用は市の補助金と当組合が折半で負担している。地域住民に安心感を与え、犯罪の抑止に一役買っている。さらに平成27年3月には、団地内に災害非常用給水口を設置。一時避難場所の提供と非常用水の提供を行うなど、地元自治会に対する災害発生時の支援協力体制を確立した。このような地域社会への貢献は、時代とともに一層求められている。

また、当団地の中心部には市道が通っている。この市道は主要地方道富山八尾線と富山中部スーパー農道を結び、主要地方道富山環状線を介して、富山・大沢野地区と富山北部をつなぐ連絡道となっているため、交通量も多い。また団地内11社に加え、隣接して10数社が立地しており、従業員総数は1,000人をはるかに上回り、大きな産業集積地になっている。このため、特に冬場の降雪時は、製品原材料の搬入搬出や従業員の通勤にも支障が生じ、操業の安定性や周辺の安全性の確保が求められていた。

### 3 取り組みの内容と成果

上記の課題に加え、団地内の共同駐車場の融雪水に使用されていた井戸の装置が老朽化。また井戸から離

#### 取り組みの成果

- 官民協働の融雪体制を確立
- 課題解決へ専門知識の取得
- 市や地元町内会、沿線企業との連携が深まった
- 地域貢献で組合への信頼向上

利用した中央会  
支援メニュー

個別専門指導事業、特定問題研究会

#### 組合の概要

設立日 昭和45年12月25日  
理事長 渡邊 史雄  
住所 富山市婦中町萩島3253番地の23  
TEL 076-465-2311  
FAX 076-465-2911  
URL <http://fuchutekkou.or.jp/>  
業種 機械金属製品の製造または加工  
出資金 2,500万円  
組合員数 11社



れた場所にある共同駐車場に融雪水がうまく運ばれない問題もあったため、既存の井戸装置を改修し、新たにもう1カ所で井戸採掘を行うこととなった。この契機に、豊富な井戸水を有効活用できないかと、近年の一般車両等の増加に伴い団地内の道路と組合員の敷地内に融雪装置設置が検討された。

融雪装置で除雪体制を整えることは、組合員の除雪にかかる労力やコスト削減、輸送など迅速な流通に寄与する。さらに冬場の道路環境を改善することで、市道や団地内の道路を通行する一般人に対しても地域貢献できる。そこで富山市に融雪設備設置を要望し、そのために必要な融雪水を組合で負担して提供することにした。

平成26年、地元町内会の協力のもと、市に対して融雪設備の要望書を提出。幾度の話し合いが持たれ、組合の決断に市も動いた。市、団地の沿線企業と覚書を交わした。沿線企業には受益者負担に協力してもらうことができた。平成27年には調査費(設計費)が付き、平成28年度予算に計上された。平成28年7月下旬、工事に着手し、総全長約1,370メートルにわたる融雪設備が完成した。同年11月に初稼働し、融雪水の提供を開始した。

この融雪装置設置に関して、富山県中小企業団体内

央会の「個別専門指導事業」の支援を受けた。法律や責任の所在など、様々な課題を解決するために専門家に相談し、覚書を作成するための指導や事務手続きへ助言を受けた。専門的な知識をカバーしてもらうことで、全国的にも珍しい事例が実現できた。

### 4 今後の展望

組合では、組合員の絆を大切に、円滑な連携強化へ様々な支援を行っている。労災事故防止を図るため、組合で安全衛生委員会を設置し、労働基準監督署から指導を仰ぐほか、組合企業の従業員に対しても、専門的有識者を招いた安全教育に力を入れている。このほか厚生事業など、企業単体で取り組むより、効率的で効果的な取り組みに関して、組合が積極的に支援している。

また、地域社会の一員として、組合の社会貢献にも引き続き力を入れていく。社会奉仕の一環として行った防犯カメラや融雪装置設置への取り組みは、市や地元町内会、沿線企業と密接な連携を深めることができた。

今後も組合では、組合員の自主的な経済活動や経済的地位向上を促進し、共同事業、活性化のための情報交換、交流を支援していく。生産活動だけではなく、地域貢献で組合へのさらなる信頼向上を目指す。



融雪装置には組合所有の井戸から融雪水を提供している



冬場の道路環境を改善した団地内の融雪装置



地元町内会の要請を受け、組合で設置した防犯カメラ